

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホジツ マッショウガクエン 学校法人 松商学園									
フリガナ大学の名称	マツモトダイクダクホウイン 松本大学大学院 (The Graduate School of Matsumoto University)									
大学本部の位置	長野県松本市大字新村2095番地1号									
大学の目的	松本大学は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、本学園創立の精神たる自主独立に基づく人間教育を行うことにより、地域社会の振興と地域文化の発展に資する人材を育成し、もって平和で豊かな社会の創造に貢献することを目的とする。									
新設学部等の目的	総合経営研究科は、企業・団体を的確かつ効率的に経営するための専門知識と技能を身につけ、地域社会の発展方向を踏まえて一般企業をはじめ各種団体が抱える経営課題の解決に寄与し得る職業人を養成し、社会に貢献することを目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	総合経営研究科 [Graduate School of Comprehensive Management] 総合経営専攻 [Course of Comprehensive Management] 計	2 5	5 5	— —	10 10	修士 (総合経営) 【Master of Comprehensive Management】	令和4年4月 第1年次	長野県松本市大字新村 2095番地1号		
【基礎となる学部】 総合経営学部 14条特例の実施										
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	該当なし									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	総合経営研究科	講義	演習	実験・実習	計	30 単位				
		22 科目	2 科目	0 科目	24 科目					
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計		
	新設	総合経営研究科 総合経営専攻 (修士課程)			人	人	人	人	人	人
					5	0	6	0	11	0
	計			(5)	(0)	(6)	(0)	(11)	(0)	(9)
既設	健康科学研究科 健康科学専攻 (博士課程)			9	3	0	0	12	0	20
				(9)	(3)	(0)	(0)	(12)	(0)	(20)
計			(9)	(3)	(0)	(0)	(12)	(0)	(-)	
合計			14	3	6	0	23	0	-	
			(14)	(3)	(6)	(0)	(23)	(0)	(-)	
教員以外の職員の概要	職種			専任		兼任		計		
	事務職員			80 (80)		4 (4)		84 (84)		
	技術職員			0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	図書館専門職員			1 (1)		7 (7)		8 (8)		
	その他の職員			2 (2)		4 (4)		6 (6)		
計			83 (83)		15 (15)		98 (98)			
松本大学及び松本大学松商短期大学部全体										

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	松本大学松商短期大学部（必要面積4,000㎡）と共用 総合グラウンド借用面積17,879㎡ 借用期間平成22年4月1日～49年3月31日				
	校 舎 敷 地	5,234.49 ㎡	31,407.90 ㎡	1,999.41 ㎡	38,641.80 ㎡					
	運 動 場 用 地	0.00 ㎡	35,783.23 ㎡	0.00 ㎡	35,783.23 ㎡					
	小 計	5,234.49 ㎡	67,191.13 ㎡	1,999.41 ㎡	74,425.03 ㎡					
	そ の 他	0.00 ㎡	23,057.18 ㎡	0.00 ㎡	23,057.18 ㎡					
合 計	5,234.49 ㎡	90,248.31 ㎡	1,999.41 ㎡	97,482.21 ㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	松本大学松商短期大学部（必要面積2,850㎡）と共用				
		15,603.18 ㎡ (15,603.18 ㎡)	8,175.37 ㎡ (8,175.37 ㎡)	4,292.22 ㎡ (4,292.22 ㎡)	28,070.77 ㎡ (28,070.77 ㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	松本大学全体 情報処理学習施設は松本大学松商短期大学部と共用（情報処理学習施設は語学学習施設としても使用。）				
	30 室	11 室	30 室	7 室 (補助職員 3人)	0 室 (補助職員 一人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称 総合経営研究科		室 数 11 室		基礎となる学部と共用				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	総合経営学部と共用とする。 うち、図書及び学術雑誌、視聴覚資料は研究科単位で特定できないため、共用の数 うち、機械・器具、標本については研究科単位で特定できないため、大学全体の数		
	総合経営研究科	62,923 [6,288] (62,621 [6,286])	1,912 [1,840] (1,909 [1,840])	1,824 [1,824] (1,824 [1,824])	721 (721)	2,637 (2,637)	155 (155)			
	計	62,923 [6,288] (62,621 [6,286])	1,912 [1,840] (1,909 [1,840])	1,824 [1,824] (1,824 [1,824])	721 (721)	2,637 (2,637)	155 (155)			
図 書 館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数			松本大学及び松本大学松商短期大学部全体		
		1,262.00 ㎡		214 席	169,670 冊					
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		第1:1964.05㎡ 第2:839.2㎡		硬式野球場1面、弓道場、テニスコート2面、室内練習場						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
		教員1人当り研究費等		400千円	400千円	—	—	—	—	
		共同研究費等		1,000千円	1,000千円	—	—	—	—	
		図書購入費	5,784千円	2,220千円	2,136千円	—	—	—	—	
	設備購入費	4,865千円	0千円	0千円	—	—	—	—		
学生1人当り納付金	第1年次		第2年次							
	720千円 920千円		720千円		第1年次欄、上段は本学の学部から引続き修士課程へ進学する場合、下段はその他の場合。					
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入							

既設大学等の状況	大学の名称		松本大学						
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	健康科学研究科	2	6	—	12	修士(健康科学)	0.99	平成23年度	長野県松本市大字 新村2095番地 1号
		3	2	—	6	博士(健康科学)	—	令和3年度	
	総合経営学部			3年次			1.08		
	総合経営学科	4	90	5	370	学士(総合経営)	1.07	平成14年度	
	観光ホスピタリティ学科	4	80	5	330	学士(総合経営)	1.10	平成18年度	
	人間健康学部						1.11		
	健康栄養学科	4	70	5	290	学士(健康栄養学)	1.03	平成19年度	
	スポーツ健康学科	4	100	5	410	学士(スポーツ健康学)	1.17	平成19年度	
	教育学部						0.99		
	学校教育学科	4	80	—	320	学士(教育学)	0.99	平成29年度	
	大学の名称		松本大学松商短期大学部						
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	商学科	2	100	—	200	短期大学士(商学)	1.02	昭和28年度	長野県松本市大字 新村2095番地 1号
	経営情報学科	2	100	—	200	短期大学士(経営情報学)	1.02	平成4年度	
附属施設の概要		該当なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要															
(総合経営研究科総合経営専攻 修士課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営基盤科目	経営学特論	1前	2			○			1						兼1 オムニバス 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	経営課題特論	1前	2			○			1		3				
	経済学特論	1前		2		○					1				
	会計学特論	1前		2		○									
	マーケティング特論	1前		2		○									
	データ分析特論	1前		2		○			1						
	経営戦略特論	1後		2		○			1						
	人的資源管理特論	1後		2		○									
	経営組織特論	1後		2		○									
小計(9科目)		—	4	14	0	—		4	0	4	0	0	兼5		
専門経営分野科目	企業法特論	1前		2		○			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
	農業経営特論	1前		2		○					1				
	経営分析特論	1後		2		○									
	金融特論	1後		2		○					1				
	NPO経営特論	1後		2		○									
	福祉経営特論	1後		2		○									
	情報メディア特論	1後		2		○									
小計(7科目)		—	0	14	0	—		2	0	2	0	0	兼4		
地域経済分野科目	地域経済特論	1前	2			○					1			兼1 兼1	
	地域経済史特論	1前		2		○			1						
	地域環境特論	1前		2		○					1				
	地域観光特論	1後		2		○					1				
	地域振興ビジネス特論	1後		2		○									
	地域防災マネジメント特論	1後		2		○									
小計(6科目)		—	2	10	0	—		1	0	3	0	0	兼2		
科指研 目導究	総合経営特別研究Ⅰ	1通	4				○		5		3				
	総合経営特別研究Ⅱ	2通	6				○		5		3				
	小計(2科目)		—	10	0	0	—		5	0	3	0	0		
合計(24科目)			—	16	38	0	—		5	0	6	0	0	兼9	
学位又は称号		修士(総合経営)			学位又は学科の分野			経済学関係							
修了要件及び履修方法							授業期間等								
経営基盤科目から必修4単位を含め8単位以上、専門経営分野科目から4単位以上、地域経済分野科目から必修2単位を含め4単位以上、その他すべての科目から4単位以上、研究指導科目の必修10単位を含め、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格すること。							1学年の学期区分			2		期			
							1学期の授業期間			15		週			
							1時限の授業時間			90		分			

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
（総合経営研究科総合経営専攻 修士課程）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	経営学特論	本講義はこれから修士課程で学修する経営学を総合的・包括的に学習する。具体的には企業活動を知るのに役立つ骨組み（企業論、組織管理、経営組織、経営戦略）についての理解を深めたいと、企業の主要な機能（人的資源管理、生産管理、マーケティング、ロジスティクス、財務会計と財務管理、情報システム）を学習する。さらにトピックスとして、イノベーション、ベンチャー、ナレッジマネジメント、グローバル経営、企業の社会的責任、中小企業経営まで学習領域を広げる。これにより経営学に対する幅広い興味と関心、今後学修する個別・専門分野の位置づけ、各分野の相互関連性、全体から個別分野を捉える分析視点にかかる能力を修得するとともに、自身の研究専門分野の発見と絞り込み、修士論文作成に向けた問題意識の醸成につなげていく。	
経営 基 盤 科 目	経営課題特論	<p>（概要）</p> <p>本科目ではまず、グローバルな視点から経済の大きな流れを理解し、日本経済の動きとその問題点・改善点について検討する。そのうえで、本研究科が念頭に置いている中部地方ないしは長野県経済の強みと弱点を把握できるよう講義を進める。</p> <p>こうした経済動向を前提に、地域経済に大きな影響を与える一般企業、および地域の主要分野で活動する企業・団体が抱える経営課題について解説する。具体的な課題の内容を検討し、併せてこれまでの経緯、地域経済に与える影響、今後の展望等を詳述する。各履修者がその後の研究テーマを絞り込み、鮮明な論文テーマへとつなげることを狙いとしている。</p> <p>主要な経営課題分野として、地域経済・中小企業経営・観光経営・農業経営・福祉経営の5つを取り上げ、オムニバス方式で授業を実施する。</p> <p>履修を通じて得られた成果が、研究指導科目である「総合経営特別研究Ⅰ」（1年次通年、必修）での研究指導でも活かされることを念頭に置いた科目でもあり、研究指導担当教員とも十分に連絡を取りながら授業を進める。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）</p> <p>（4 兼村 智也／3回）</p> <p>地域経済は言うまでもなく、日本経済にとっても不可欠の存在となっている中小企業に焦点を当て、現代的な経営課題について検討する。現代の日本経済を支える海外進出企業の動向を踏まえながら、製造業を中心に企業の経営課題が鮮明になるような授業とする。</p> <p>（8 丸山 宗志／3回）</p> <p>急速にグローバル化する経済情勢を踏まえ、より安定的なビジネスとして観光が成立するために求められる経営課題を、資金需要・人事構成・マーケット等の諸側面から取り上げる。観光ビジネスの可能性を広げることを射程にいれ、マーケットを捉え直すという視点を重視した経営課題について検討する。特にポストコロナを見据え、人の移動と観光ビジネスのバランスを考慮した課題を提示するとともに、観光分野が本学の位置する長野県にとって極めて重要な位置を占めることを勘案し、観光社会学の観点から見た経営課題についても概説する。</p> <p>（9 古川 智史／3回）</p> <p>世界経済の大きな流れ、およびその中での日本経済の動向を概略的に把握した上で、地域経済のあり方について解説する。特に、地域社会の経済基盤に関わる企業や他の組織・団体が抱える経営課題と、地域経済の運営を展望する際に必要な地域全般の運営課題・経営課題について詳述する。</p> <p>（10 岡崎 滋樹／3回）</p> <p>本学が位置する長野県および松本地域にとって農業は極めて重要な位置を占めていることを念頭に、農業が直面する経営課題について、農業政策と農業法人経営の両面から課題が明確となるよう問題を提示し、履修者と担当教員との間で議論を進める。殊に、農業経営を考えるに際し、優れて現代的課題であるグローバル化を意識して授業を展開する。</p>	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	(経営課題特論)	(18 今村 篤史/3回) 日本社会はもとより地域社会にとっても不可欠の要素となった福祉分野の現状とその経営課題について、高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉それぞれに関する現状を解説する。公共政策としての福祉にとどまらず、より効率的かつ的確な組織運営という観点からの経営課題が明確となるよう演習形式での授業を進める。	
	経済学特論	価格戦略、販売戦略、合併・買収、研究開発、同業他社との競争や協調など、企業行動は多岐にわたる。なぜ、企業はこのような行動をとるのであろうか。また、複数の企業が様々な行動をとった結果、社会はどのように変化するのであろうか。 経済学、特に「ゲーム理論」と「情報の経済学」はこのような問題を分析する学問として極めて有用である。社会現象を数理モデルとして記述することで、問題の本質を単純にとらえることができる。様々な企業行動や企業の相互関係を経済学的に分析することで、経済学的な分析の枠組みを学ぶことが本科目の目的である。 個々の企業行動については、便益と費用の比較を通じて企業が合理的に意思決定しているものと想定した分析を行う。企業の相互関係は市場メカニズムの働きを通して分析し、社会全体の便益と費用から、政策的な評価や改善手段を検討する。	
経営基盤	会計学特論	本講義は、企業会計に関する現代的な基礎理論を修得することを主眼とする。 企業会計は、企業のステークホルダーに情報を提供することを目的に、一定の会計理論を大前提として構築されている。本講義ではそのような会計理論を網羅的に取り上げると同時に、企業会計によって作成された経営情報に関し、利用者に対応した、制度・運用面における様々な工夫・試みについても解説する。具体的には、株主、投資家、債権者、税務当局、経営管理者など、種々の会計情報利用者を想定し、それに応じて会計理論がどのように運用されているか、また各種法制度が各ケースを想定してどのように設定されているかに関して紹介する。このような企業会計をめぐる一連の論点を把握することで、企業会計が経済社会に深く影響を与え、その適切な運用が不可欠であることを理解することが到達点である。 なお、本講義では、地域経済を支える多くの中小企業を念頭に中小企業会計を取りあげて解説するとともに、急速に普及してきた非営利組織に関する会計にも触れることとする。	
経営目	マーケティング特論	マーケティングとは「顧客の視点に立った売れるしくみづくり」であり、企業の経営状態を良好に保つために不可欠な活動ともいえる。本科目では、企業経営におけるマーケティングの意義や役割を理解し、実践力や応用力を身につけることを促す。そのため、理論やこれまでの研究成果について検討するだけでなく、具体的な事例について多角的な視点を持って考察し、根拠に基づいた結論を導き出すことができるよう議論を重ねる。各自で問題意識を持ち、顧客との長期的かつ良好な関係を維持するだけでなく、新たな顧客を創造するためのマーケティング戦略を構築することを課題とする。併せて、視野を広げ、柔軟な考え方をもち、新しい動きや方向性などにも注目しながら、マーケティングの可能性を追究することを目標に据える。	
	データ分析特論	企業や団体の様々なデータを始め、政府が積極的に利用を進めるオープンデータや、インターネット技術によって利用可能となった様々なデータを問題解決に活用するためには、データから“意味”を引き出す必要がある。大量のデータに埋もれることなくデータの持つ意味を適切に取り出すための、統計処理や可視化、テキストマイニングといった様々な技法の習得を図る。また、実際のデータが入手できない場合には、モデルを建ててシミュレーションを行い、モデルデータを作成しながら問題解決を検討する技術も必要である。本講義では、データの収集、作製から統計的な分析や意味付けまでの一連の技法を理解し、実際に活用できるよう修得を図る。	
	経営戦略特論	経営活動とは、例えば、製造業の場合、原材料市場において原材料供給業者から原材料を購入する。また、必要があれば、金融市場から資金を、労働市場から労働力をそれぞれ調達して、生産を行い、それに付加価値を付した製品を製品市場で販売し、資金を回収することである。このことに基づくと、経営戦略とは外部・内部環境において、いかに企業が経営目的を達成し、成長していくかについての指針である。このとき、企業間の利害関係を効率的に調整し、企業間同士がお互いWin-Win関係に導くことが要求される。本講義では、経営戦略論において、特に、企業間の統合、つまり、コーディネーションの設計（メカニズムデザイン）を行う。ただし、企業間における利益・効用構造が結果的に、合成の誤謬にならない（部分最適の和が全体最適となる）ような政策を構築することが重要である。本講座は、メカニズムデザインに基づいた数理モデルの構築、考察、評価を行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
経営基盤科目	人的資源管理特論	<p>本講義では、日本の企業・団体などが実践する人的資源管理の特性について学んでいく。働き方の多様化、働き方改革などの言葉に代表されるように、人的資源管理を取り巻く状況は大きな転換期を迎えており、その方向性を的確に捉えることは、企業経営において必須の課題である。具体的には、採用管理、配置・異動の管理、人事評価と昇進管理、報酬管理、動機づけ、能力開発、労働時間管理、退職・解雇の管理などの各領域について、主要な論点を解説した上で、その構造や課題について議論を重ねていく。これに加えて、国際比較の視点、地域企業の実例なども交えながら、修士論文の作成に資する専門知識、実践的能力の修得を目指していくこととする。</p>	
	経営組織特論	<p>本講義ではまず、組織のマクロ理論・ミクロ理論に関する基礎知識を簡潔に確認し、その上で経営組織のマネジメントについての理論、具体的には組織と人間行動、協調活動と知識共有、組織マネジメントと変革等について理論の理解を深めることで、現代の経営組織が抱える諸問題を分析・洞察する力の育成につなげることを目的とする。</p> <p>さらに、ビジネス環境や制度の変化等の外的要因が突きつける組織変革の必要性、また組織の硬直化等へ内的要求として迫られる組織変革の問題を取り上げ、様々な事例を検討することにより、現代の重要な経営課題として浮上している組織変革の必要性と可能性についての展望を持てるように講義を進める。</p>	
専門経営分野科目	企業法特論	<p>本講義は、商法や会社法に関する基礎的な理論や概念について理解を深めるとともに、経営学の隣接分野である法学の基本となる法的思考力を涵養することを目的とする。企業は、地域を構成する主要要素の一つであるとともに、現代社会の経済活動を担う中心的な存在である。これを規律する法律を学ぶことは、社会が抱えている課題を把握することになるだけでなく、社会の仕組みを理解することに資することになる。</p> <p>したがって、授業では、会社法を中心に進め、次いで商法、そしてこれ以外の関連法規をも扱う予定である。企業関連の法律は、実務とともに法理論の展開と判例の蓄積が行われ、この経過の中で法改正が幾度となく行われ発展してきた分野である。本講義は、基礎科目であるため、理論と判例の推移についても教授し、他の経営・経済科目にもつながるように指導することとする。</p>	
	農業経営特論	<p>本科目では、主に現代の世界各国や国内各地で起きている農業と経営に関する問題について、専門的視点で諸理論に対する分析・検証を行いつつ、問題解決のための新たな方策を考究・議論する。</p> <p>近年、地球規模で急速に進む温暖化や、不安定要素に満ちた社会経済・人口問題等とも関係して、各国は深刻な「農業の危機」問題を抱えている。農業危機は今後の人間社会が直面する重大課題でもあり、また地域社会経済の発展にも大きな影響を及ぼす。こうした問題意識にもとづいて、本科目では農業経営に関する高度専門知識を学び、学術的視点・手法による課題発見と関連理論の検証、および新たなモデル構築による解決策の提示を目指す。</p> <p>なお、講義では関連の参考文献のほかに、海外の関連事例も多く紹介し、「人間社会」という視野での考察に重点を置く。</p>	
	経営分析特論	<p>本講義は、企業分析を行ううえで不可欠な財務諸表データの分析を主題としており、その理論と手法を網羅的に修得することを目標とする。具体的には、経営分析の理論および歴史的経緯、財務資料やデータ等による企業活動分析のための実際的方法、経営状態の良否を判断する際に考慮すべき方法等について解説し、経営分析に関する体系的な授業とする。</p> <p>財務数値による経営分析を通じて日本企業の実態を理解することが可能となるが、その際に単なる財務諸表の数値分析に留まらず、企業が公表するIR情報なども活用し、経営環境や市場動向、競争相手、イノベーション等の非財務諸表情報も併せて検討し、より広い視点で自社および他社の企業経営状態の把握にも配慮した内容とする。</p>	
	金融特論	<p>本講義は、金融政策および金融システムに関する現実の問題に対する学界での議論について解説する。中央銀行が実施する金融政策は、企業の経営状況に直接影響するような金利や物価水準といった数値に影響を及ぼすと考えられている。また、企業を経営するうえで効率的な資金調達を行うためには、金融システムに関する知識が不可欠となる。本講義では金融論の各テーマのなかでも、とくに企業を経営するうえで重要となる知識について重点的に説明する。具体的には、(1) 金融政策が経済に及ぼす影響を分析するための数理モデル、(2) 金融政策の有効性、(3) 金融仲介機関の経済における役割、(4) 資金調達の際に企業にかかる制約、および(5) 金融規制について解説する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門経営分野科目	NPO経営特論	<p>近年、企業や行政セクターでは対応できない多様な課題が顕在化したことによって、地域社会の中で非営利組織の果たす役割は急激に拡大し、多様な非営利組織が活動を展開している。しかしNPOの急速な発展に伴い、NPOの脆弱な経営基盤が深刻な課題となっている。そこで組織づくりや人材育成、資金調達、NPOを支援する社会的な仕組みなどNPOの持続的な活動を支えるために現状で何が課題であり、今後何が必要となるのかについて検討する。</p> <p>いくつかの具体的なNPOについてその経営についてケーススタディも行い、NPOの経営に関する喫緊の課題も明らかにしよううえで、総合経営の観点からNPOの経営について将来に向けたあり方を考えたい。</p>	
	福祉経営特論	<p>経営の総合化の観点から、社会福祉事業の経営環境の実態とその特徴を学んでいく。社会福祉援助技術としての福祉施設管理論から、準市場に代表されるように社会保障制度の影響を受ける独特の福祉経営のあり方など概念・方法・政策と研究項目は幅広い。そのため発展過程に沿って一つひとつ整理する。最終的には、福祉事業の中で経営管理者として適切に活躍するためにその経営のあり方をモデル的に提言できる力量まで向上させる。利用契約制度になった現在、社会福祉事業の生産性向上において人材を含むサービスの質の向上とサービスの品質管理についても射程におく。</p>	
	情報メディア特論	<p>組織経営にとって情報は極めて重要な経営ツールだが、現代社会には多種多様な情報メディアがあり、情報そのものの取捨選択とともに情報メディアの活用にも十分な知識と技術が求められる。本講義では、主要な情報メディアについて、その特性や限界を理解し、効率的なメディアの活用を活かす能力の涵養を目指す。</p> <p>併せて、マルチメディアデータの数学的なデータ分析や、データ処理のためのコンピュータ処理技術に関する学修も行う。</p> <p>具体的にはコンピュータを用いて、数学的なデータ分析に必要なプログラミング技術を学ぶ。特に、マルチメディアデータ解析のためのデータ処理や、機械学習を行うのに必要なデータの前処理を行うためのプログラミング技術について学修する。また、コンピュータによる数値データ、日本語などのテキストデータ、画像データ、映像データなど様々なタイプのマルチメディアデータの処理方法についても学び、主要メディアを活用するために必要となる、確実なプログラミング技術を身につけることとする。</p> <p>本講義を通して、組織経営に必要なマルチメディアデータ処理のための、知識や技術を身につけることを目的とする。</p>	
地域経済分野科目	地域経済特論	<p>本特論では、産業立地・集積に関する議論を踏まえながら、地域経済へのアプローチ方法、分析手法、概念について、担当者の専門である経済地理学の視点から検討する。その際、地域経済に関する様々なトピックを取り上げながら、その実態や課題についても理解を深める。本特論では、履修者による文献の要点をまとめた発表を踏まえ、担当者と履修者との間でディスカッションを実施する形で進める。なお、本特論の一環として、エクスカッション（巡検）を実施する。</p>	
	地域経済史特論	<p>幕末から明治期以降の地域経済、特に繊維産業を軸として発展を遂げた信州・上州の地域経済について、繊維産業はもとよりその他の産業も含め、地域の産業がどのように展開してきたのかを歴史的に検証する。近代日本の場合、商工業政策のあり方が日本経済だけでなく地域経済に及ぼした影響が大きいため、政策との関連も十分に踏まえたいうえで、繊維産業が著しく展開した信州・上州で地場産業がどのように発展してきたのかを解説し、発展の要因を確認する。</p> <p>さらに、繊維産業を軸としながらもその他の商工業も展開することで、一定のまとまりを持った地域経済がどのように形成されてきたかを検証し、現代の地域経済との関連性へも言及する。言うまでもなく、戦前日本の繊維産業は単に地域産業にとどまらず、日本経済そのものを牽引した分野であるため、全国的な経済動向とも十分に関連付けて授業を進める。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域 経済 分野 科目	地域環境特論	<p>本特論では、現代の組織経営と密接に関連する分野であることを踏まえ、環境・社会・文化・経済のトータルな視点から地域環境を捉え、特に、自然資源や生活文化等の社会的な側面から地域の持続可能性を再評価して、地域の経済厚生を向上するための理論と実践について講義する。地域における生産・販売、分配、支出の3つの視点から地域経済循環構造を捉えて、地域住民の所得の向上等による持続可能な地域づくりのあり方を学び深めることを目標とする。具体的には、主として長野県の現況を説明するとともに、環境関連法規を基にして国や地方自治体の環境保全の取組みや地域活性化策について体系的に学ぶ。また、文献購読やフィールドワークを中心に、地域経済循環分析手法を行うとともに、主として長野県を対象に地域産業の活性化策を考える。</p>	
	地域観光特論	<p>本講義では、観光産業の地域的展開に関する具体的状況を理解することを目的として、地域社会における観光浸透のプロセスと観光を受容する地域主体の実践について考察する。この際、観光資源と地場産業との関係性、地元企業や個人事業主の観光産業への参入状況などに着目しながら、観光産業の地域的意義と役割について検討を重ねる。具体的には、松本市の市街地をフィールドに設定し、地域資源の観光活用の実態や、現代観光の潮流に応じた業種業態の傾向・特徴について検証するとともに、地図情報に基づいた景観調査や空間利用調査など、対象地域の地理的情報を読み取る技術を身に付けることにより、履修者の地域調査と研究活動に応用できるようにする。</p>	
	地域振興ビジネス特論	<p>地域振興を主眼としたビジネスは様々にあり得るが、本講義では、大学が立地する松本地域あるいは信州地域においてすでに地域ブランドになっており、今後さらに大きな可能性を秘めている農業および観光分野のビジネスを中心に考察する。特に、農業と他の産業を別個に捉えるのではなく、それらの融合にビジネスとしての可能性をいかに見いだすかについて検討する内容の授業とする。その意味で、農業とそれに関連する産業すべての総称としてアグリビジネスを軸に、他分野との融合を念頭に置いて課題解決につなげることを狙いとする。そのために、ケーススタディや実地調査なども行い、具体的な事例について多角的な視点を持って検討し、根拠に基づいた結論を導き出すことができるよう議論を重ねる。新しい動きや方向性などにも注目しながら、視野を広げ、柔軟な考え方で、地域のニーズを正しく捉え、解決策を導き出すことを目標に据える。</p>	
	地域防災マネジメント特論	<p>防災や災害対策としてのマネジメントとは、各種災害現象のメカニズムを正確に把握したうえで、災害への備え・災害時の対処・災害直後の被災者対応・復旧・復興という、災害に関わる全過程のマネジメントを意味する。いわば、研究―予防―対処―復旧・復興のサイクルに沿ったマネジメントを確立することが課題であり、そのための知識・手法を学ぶことが本授業科目の目的である。</p> <p>そもそも災害対策あるいは防災は地域ごとの取組が基本となるが、まず、地域対応の背景にある、マネジメントの行政面における、国家レベルの対応、都道府県レベルの対応、市町村レベルの対応を取りあげ、現段階での問題点と今後の方向性について解説する。次いで、行政とは異なるレベルでの対応、具体的には住民の生活圏を念頭に置いた、地域あるいは地区での防災マネジメントのあり方を詳細に検討しながら、必要に応じて図上シミュレーションも実施する。</p> <p>さらに、近年になって関心が高まっている、企業・組織の防災マネジメントについても吟味することで、様々なレベルでの災害対応を網羅的に理解することを目指す。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	総合経営特別研究 I	<p>(概要) 本科目は、以下の2つを目的としている。</p> <p>① 学術論文作成のための一般的な方法、および総合経営に関わる論文作成方法の指導</p> <p>② 総合経営のどの分野を研究テーマとするかの絞り込み</p> <p>基本的には、モデルとなる先行研究の精査を土台に、本研究科が標榜する総合経営研究の趣旨に沿い、目標を明確にした効率的経営のあり方、あるいは地域経済の発展方向を念頭に置いた経営の考え方等を整理する。そのうえで、1年前期に必修科目として設けられている「経営課題特論」での成果も活用しながら、履修者が目指す研究分野の特定につながる指導を行う。具体的には、一般の企業経営分野を主要研究テーマとするか、それ以外の、例えば観光経営、福祉経営、農業経営等の個別経営分野を主要研究テーマとするかがより明確になるような研究指導を目指す。</p> <p>資料やデータの収集方法についても適切に指導を行いながら、明確な研究課題を持った論文の作成につなげることを狙いとする。</p> <p>なお、本研究指導科目は複数のクラスに分かれて実施されるが、第1回目の授業は履修者全員を対象に研究倫理に関わる指導を行うものとする。</p> <p>(1 増尾 均)</p> <p>企業は、地域を形作る構成要素として、外して考えることができないほど重要であり、その担う役割は大きい。「総合経営特別研究 I」では、企業そのものの役割とマネジメントの視点から教育指導を行い、その上で企業法の基礎的な知識、体系的な理解の修得のもと、修士論文に向けた研究指導を進める。</p> <p>研究指導領域は企業法であり、会社法の他、商法、消費者保護法、民法など、修士論文作成に必要な周辺関連法規をも必要に応じて指導範囲とする。研究上関わってくる法律の趣旨、目的、機能、内在する問題などを検討し、法的視点に立った地域社会における企業の在り方を探求するための姿勢を教授する。以上のことから、履修者の関心をもとに実務的意義を考慮した修士論文のテーマ設定を行い、その上で現地調査と分析、基本文献の読解と整理、関係判例の収集など、順次研究指導を進める。</p> <p>(2 木村 晴壽)</p> <p>地域のインフラ整備に関連する産業、あるいは地域経済の発展に関わる地場産業の展開過程、さらには地域で展開する商業のあり方について、主として長野県(信州地域)を対象に経済史分野の研究指導を行う。商工業政策とも十分に関連させながら、地域経済全体の歴史的展開、特に繊維産業と金融などの産業分野の展開について、個別経営との関係も意識した指導を目標とする。</p> <p>研究史の整理と併行して基本的資料の絞込みとそれら資料の収集を念頭に置いているため、資料調査に十分な時間を割く必要があることの指導とともに、資料収集の方法についても適切に指導する。場合によっては、歴史資料の解読能力が求められることもあり、必要に応じてそのための基本的な指導も実施する。</p> <p>次年度での修士論文完成へ向け、的確な課題設定・先行研究の批判的検討・論証のためのデータ把握と歴史事実把握にもとづき、論文の骨格が鮮明になるような研究指導を行う。</p> <p>(3 室谷 心)</p> <p>エビデンスに基いた議論を行うためのデータ活用には、データ収集、データ分析、データ表現の3つのステップがある。データの収集にあたっては、e-Statをはじめとするオープンデータの活用、SNSやスマホ、IoTデータの収集、企業や団体の様々なデータの活用、そして必要に応じてシミュレーションによってモデルデータを作製する技術を身につける。データ分析にあたっては統計処理やテキストマイニングによって、データの意味と説得力あるエビデンスを作り出す能力を身につける。そして最後に得られた知見を、様々なメディアの特性を理解したうえで効果的に表現し公表・伝達できるよう情報発信の技術を修得する。上記3つのステップの情報活用技術を生かして社会及び企業や団体における問題を明確化し、修士論文に向けて必要なデータの収集・分析をできるよう指導する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目目	(総合経営特別研究Ⅰ)	<p>(4 兼村 智也) 本講義では地域経営を支える中小企業について学修する。地域経営にとって中小企業が財政面、雇用面（人口面）で重要な役割を果たしてきたことは論を待たない。しかし生産年齢人口の減少が進むなか、それをトリガーにした様々な問題や課題に直面している。具体的には新たな労働力としての「外国人等の活用」、少なくなった従業員で業務推進を図るための「生産性の向上」や「人材育成」、国内・地域内の市場縮小を補完するための「新事業への進出」や「海外への進出」、倒産・廃業する企業の「事業承継」などである。いずれも中小企業経営者はもとより、地域経営（財政）の面からも乗り越えていかなければいけない課題である。 本講義では中小企業が直面するこれらの課題や取り組みにかかる実態や学説を中心に学修し、修士論文に作成に向けた問題意識の醸成につなげていく。</p> <p>(5 田中 正敏) 企業のインフラ整備に関連する産業、あるいは企業経済の発展に関わる産業の流れ、および、経営活動で発展する中小企業のあり方について、主として経営活動全体を対象に経営戦略論の研究指導を行う。また、中小企業政策に基づいて、経営活動全体の発展と各産業分野の経営における経営戦略論を意識した研究課題を目標とする。経営戦略論に関する先行研究と併行して、基本（一次）資料や公的資料などの取捨選択を念頭に置いた研究指導も行う。さらに、資料収集の分析方法およびモデル構築やそれらの妥当性についても適切に指導する。場合によっては、経営戦略分野に関する分析手法や解釈などの能力が求められることもあり、必要に応じてそのための基本的な指導を実施する。 次年度での修士論文完成へ向け、経営戦略分野の先行研究の現状の検討やモデル構築のためのデータ解釈に基づいて、的確な課題設定の論文の骨子が鮮明になるように研究指導を実施する。</p> <p>(7 宇都 伸之) 地域の経済や経営に存在する問題を経済学的に分析し、問題の本質をとらえ解決策を科学的に導出することを目標とする。その成果は修士論文としてまとめられる。研究を本質的かつ効率的に進めるために、本科目は以下の2つの基礎力養成を主な目的とする。 1つ目は論理的思考力である。思考とは言葉の操作であるから、文章作成の指導により論理的思考力を養成する。また論文作成に関する基本的な作法なども指導する。 2つ目は数理的思考力である。経済学は数理的に社会現象を記述・分析する学問である。また、研究目的によりアンケートや実験を行う必要もあり、データを記述・分析する能力も必要とされる。個々の研究テーマに応じて、必要とされる数理的思考力を修得する。 研究テーマの絞り込み、研究手法の決定、先行研究の調査なども並行して指導する。以上を通して、修士論文を作成する研究者としての姿勢を修得し、次年度において効率的に研究を進めることをねらいとする。</p> <p>(10 岡崎 滋樹) 本科目では、日本あるいは周辺の東アジア諸国・地域を対象とし、人類の社会経済活動と密接に関わる農業について、その史的展開や今後の方向性を研究するための指導を行う。農業の展開は、その時の政治外交や社会情勢とも深く関わっているため、ここではこうした背景も考慮しつつ、修士論文執筆のために必要な学術的基礎作業の手法修得を目標とする。 具体的には、各々が興味関心をもつ事例について、関連先行研究の収集・検証とそれを通じて問題意識を整理するという基礎作業を、担当教員の直接指導のもとで実践的に行う。学術的な研究の意義を明確にする作業を通じて、修士論文の研究テーマを決定する。なお、関連の先行研究や論文作成に用いる史資料の収集については、国内外の研究機関・図書館等で公開されている学術データベースも活用する。また、大学内の学術資源のほか、必要に応じて県内外の図書館・資料館等も積極的に訪問利用することを推奨する。</p> <p>(12 佐藤 嘉晃) 経済学の知識を応用した金融論の理論的研究の指導を行う。具体的には、(1) 金融論の分野、すなわち金融政策論や金融システム論に関連する現実の問題に関心を持つ履修者を対象として、履修者の関心にあった最先端の既存研究を案内する。また、(2) 学位論文の作成を念頭におき、数理モデルの適切な利用方法や、コンピューターを用いた数値計算による分析方法を指導する。そのうえで、(3) 履修者が取り組むべき研究課題を履修者と議論・検討し、学位論文の構想について指導する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目目	総合経営特別研究Ⅱ	<p>(概要) 本科目の目的は、以下の2つに集約される。</p> <p>① 修士論文作成のための研究指導 ② 論文作成の過程で、研究テーマと内容が全般的な経済動向あるいは地域経済の動向と十分な関連性・整合性を持っているか、また、当該研究が社会科学として成立しているかの確認に関わる指導</p> <p>論文作成に向けた指導は、課題設定の妥当性、論証過程の的確性、提示資料の客観性、結論の合理性の観点で行う。その際、テーマとする分野に特有の資料やその分析方法に十分な配慮がなされているかについても十分な吟味をしながら、学術論文として一定の水準を満たした論文となるような研究指導を行う。</p> <p>論文作成の過程で随時上記の観点から、履修者にとって研究の第一歩となり、同時に現代的な経営課題に対応し得る水準の修士論文か、また一定の学術的水準を保った修士論文かを検証できるような研究指導を心がける。</p> <p>(1 増尾 均) 企業を研究するためには、実際の経済の動向および内在する課題を視野に入れ、企業法の輪郭を把握しつつ検討する必要がある。本研究指導では、「総合経営特別研究Ⅰ」で修得したことを基礎として、社会を構成する行政、住民、NPOなど、他の主要構成要素と企業との相互作用について検討し、企業の在り方についてさらに深く研究を進められるように指導することを目的とする。</p> <p>修士論文の作成に向け、現地調査のまとめ、網羅的な文献調査、先行研究の分析、収集した判例の類型化などを行い、以てこれらの研究成果をまとめて修士論文を作成するための研究指導を行う。なお、研究指導上の留意点として、論証研究の適格性の有無、一定の学術水準の確保、地域との関連性などを常に心がけ教授する。</p> <p>(2 木村 晴壽) 研究テーマの範囲は地域経済史領域とし、地域経済全体の動きと個別産業分野あるいは個別経営の展開がどのように関連してきたのかを念頭に置き、現在の地域経済のあり方とも関連付けながら研究指導を行う。</p> <p>修士論文作成のための指導は、提示される資料が適切であるか、資料から導き出される論旨が適切であるかを中心に行う。随時、さらに必要な資料があるか否かを考慮しながら履修者が効率的な論文作成に取り組めるよう、指導する。</p> <p>地域経済史に関わって、特に一次資料に基づいた論文作成を目指す観点から、的確な資料収集と的確なデータ分析・資料分析に関連する指導に重点を置く。そのうえで、論証しようとする内容とデータ・資料が整合しているかを常に確認するよう促し、必要に応じて、資料の解読や分析に関わる指導を組み合わせる。</p> <p>論文の内容については、課題設定と結論との整合性を重視し、極力、単なる事例提示に終わらぬよう指導を行う。</p> <p>(3 室谷 心) エビデンスに基いた議論を行うためのデータ活用には、データ収集、データ分析、データ表現の3つのステップがある。データの収集にあたっては、e-Statをはじめとするオープンデータの活用、SNSやスマホ、IoTデータの収集、企業や団体の様々なデータの利用、そして必要に応じてシミュレーションによってモデルデータを作製する技術を身に付ける。データ分析にあたっては統計処理やテキストマイニングによって、データの意味と説得力あるエビデンスを作り出す能力を身に付ける。そして最後に得られた知見を、様々なメディアの特性を理解したうえで効果的に表現し公表・伝達できるよう情報発信の技術を習得する。上記3つのステップの情報活用技術を生かして必要なデータの収集・分析を行い、社会及び企業や団体における問題をエビデンスに基いて議論した修士論文完成に向けた研究指導を行う。</p> <p>(4 兼村 智也) 「総合経営特別研究Ⅰ」の学修を通じて履修者が持つに至った問題意識を、修士論文として完成させるまでの一連の指導を行う。具体的な指導内容は前記の通りだが、中小企業を研究対象とした場合、「総合経営特別研究Ⅰ」でみるようにその領域は幅広い。したがって個々の履修者に応じた指導を行うことになるが、研究の推進にあたっては文献調査のみならず、関連企業や識者等へのインタビュー調査、場合によっては海外での現地調査が必要になることも少なくない。その際、適切な調査先の選定や紹介を合わせて行い、研究推進が円滑になるような支援も行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	(総合経営特別研究Ⅱ)	<p>(5 田中 正敏)</p> <p>経営戦略領域の研究テーマを取り上げ、企業活動全体の流れの中で、各産業分野の経営における経営戦略分野の展開がどのように進んできたのかを、いまの企業活動のあり方と共に関連付けながら研究指導を行う。修士論文作成のための指導は、提示される資料が適切であるか、資料から導出されるモデル構築が適切であるかを中心に行う。さらに、履修者が効率的な論文作成に取り組めるために必要な資料があるか否かも行う。</p> <p>経営戦略論に関わるテーマを取り上げるため、事象データに基づいた論文作成を目指す観点から、的確なデータ収集とその分析に関する指導に重点を置く。そのうえで、モデル構築と事象データが整合しているかの妥当性についても常にチェックするように指導を行う。</p> <p>修士論文の内容については、課題設定と結論との学術的な整合性を最重要視し、単なる事例問題の処理で終わらないように指導を心がける。</p> <p>(7 宇都 伸之)</p> <p>地域の経済や経営に存在する問題を対象として研究を進め、修士論文としてまとめ上げることが最終的な目標である。適切な手法により問題の本質をとらえ、それに対する解決策を科学的に導出することが求められる。本科目では、修士論文作成のための研究指導を行うが、問題の把握と解決策の導出について重点的な指導を行う。</p> <p>研究対象は履修者の興味・関心により異なるが、いずれにしても単なる事例提示では研究として成立しない。研究対象を経済学的に記述・分析することで、問題の本質をとらえることが求められる。特に、「ゲーム理論」や「情報の経済学」の枠組みによって研究対象を記述・分析する指導を重点的に行う。</p> <p>把握した問題に対する解決策は、単に思いついたものを提案するだけでは研究として成立しない。提案した解決策の有効性を、アンケートや実験により検証することが求められる。調査の計画から、実施、分析に至る一連の過程を重点的に指導する。</p> <p>論文作成の指導は初期段階から行い、指導を通して研究が計画的に進むよう工夫する。</p> <p>(10 岡崎 滋樹)</p> <p>本科目では、日本あるいは周辺諸国・地域の農業について、その史的展開や今後の方向性など、各々が設定した研究テーマによる修士論文を完成させるための指導を行う。</p> <p>具体的には、担当教員の直接指導のもとで、適切な史資料運用を通じて学術的実証方法の修得を目標とする。史資料運用方法については、引用史資料の検証に重点を置き、批判的視点もふまえながら必要な情報を分析し、整理する力を養う。数値的根拠についても、引用統計の内容を厳格に吟味した上で、論旨に沿ったオリジナルな図表作成を重視する。論証方法については、史資料引用もふまえながら、学術論文として課題設定から課題解決まで一連の過程を的確に提示する構成力・表現力を養う。</p> <p>こうした、各々のテーマで学術的実証性を確立する手法を実践方式で指導し、修士論文の完成につなげる。そして、修士論文の完成を通じて、学術的視点・手法を修得した高度人材としての活躍を目指す。</p> <p>(12 佐藤 嘉晃)</p> <p>経済学の知識を応用した金融論の理論的研究の指導を行う。具体的には、履修者の研究課題の分析および当該研究についての学位論文作成の指導を行う。最先端の研究論文と比較して、履修者の作成する学位論文が学術的論文としての水準を満たすように指導する。とくに、(1) 履修者の研究課題が現実の企業経営に関する問題と十分な関連を持つか、(2) 既存の研究と履修者の研究との比較をもとに当該研究成果の意義が説明されているか、(3) 当該研究課題を分析するうえで適切な数理モデルが用いられているか、(4) 数理モデルによる分析結果から適切な経済的・経営的含意を導いているか、といった観点から学位論文の内容について指導を行う。</p>	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

学校法人松商学園 設置認可等に関する組織の移行表

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
松本大学大学院				松本大学大学院				
健康科学研究科				健康科学研究科				
健康科学専攻(M)	6	—	12	健康科学専攻(M)	6	—	12	
健康科学専攻(D)	2	—	6	健康科学専攻(D)	2	—	6	
				総合経営研究科				
				総合経営専攻(M)	5	—	10	研究科の設置（認可申請）
計				計	13	—	28	
松本大学				松本大学				
総合経営学部 3年次				総合経営学部 3年次				
総合経営学科	90	5	370	総合経営学科	90	5	370	
観光ホスピタリティ学科	80	5	330	観光ホスピタリティ学科	80	5	330	
人間健康学部 3年次				人間健康学部 3年次				
健康栄養学科	70	5	290	健康栄養学科	70	5	290	
スポーツ健康学科	100	5	410	スポーツ健康学科	100	5	410	
教育学部 3年次				教育学部 3年次				
学校教育学科	80	—	320	学校教育学科	80	—	320	
計				計	420	20	1,720	
松本大学松商短期大学部				松本大学松商短期大学部				
商学科	100	—	200	商学科	100	—	200	
経営情報学科	100	—	200	経営情報学科	100	—	200	
計				計	200	—	400	